

情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2022年6月14日

～国防費増額と通貨防衛～

ロシアがウクライナに侵攻するという暴挙に出たから、世界的に地政学リスクを意識せざるを得ない状況となっている。あわせて、各国の国防費にも関心が寄せられている。

偶然かもしれないが、ロシアのウクライナ侵攻前日（2月23日）から5月末までの為替変化率（これまで中立国であったスイスフランに対するレートの変化率）と、GDPに占める国防費の割合については、相関関係がみられた（グラフ①）。ここで示している通貨に限れば、国防費がGDPに占める割合が大きい国の通貨ほど、通貨が底堅く推移したという「大まかな傾向」がみられる。

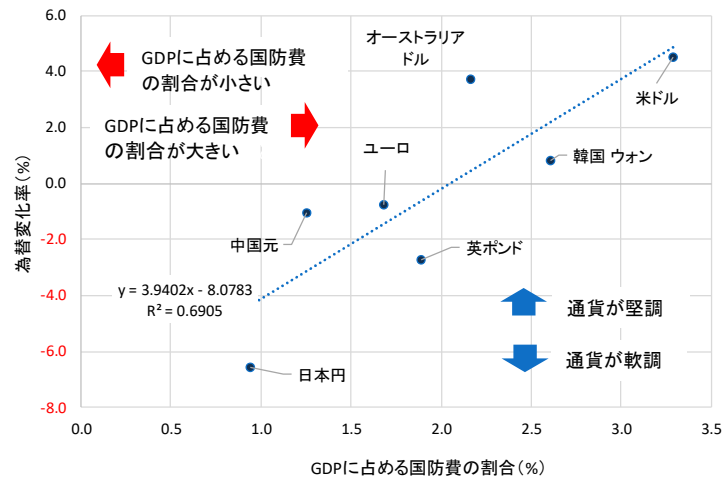
この中では、日本円の弱さが際立っている。主な要因は、国防費の影響よりも緩和的な金融政策スタンスだと考えられる。ただ、国防費がGDPに占める割合が小さいことがまったく影響していない、とは言いきれないようにも思う。

ロシアと国境を接しているほか、尖閣諸島周辺を中国海警局の艦船が航行するなど、日本は中国やロシアからの脅威を感じざるを得ない状況に置かれている。最近では、中露の爆撃機が共同で日本周辺を飛行したり、中露の軍艦が同時に津軽海峡を通航するなど、より一層、緊張感が高まっている。また、北朝鮮の挑発的な行動も懸念される状況にある。このようななかであって、GDPに占める国防費の割合が小さいことを懸念する国民の声も聞かれる。筆者自身、日本周辺での有事が起こった場合を懸念しているし、その際には、日本円が暴落する可能性についても心配をしている。

有事があれば、通貨どころではないという見方もあるだろうが、筆者は有事こそ通貨価値の防衛が重要だとみている。円が暴落すれば、海外からの資材調達にも支障がでる可能性がある。国内では、物価が高騰し、インフレが起きるリスクもある。

そうした状況に陥らないためにも、国防力強化は重要だろう。権威主義国家に対するけん制作用はもちろん期待できるがそれだけではない。国防力強化は、日本円という通貨価値を守り、万が一の際にも、日本円の信認を維持し、日本国内でのインフレを抑えるという意味においても重要であるとみている。

為替変化率とGDPに占める国防費の割合の関係（グラフ①）



注1:「為替変化率」は2022年2月23日から2022年5月31日までの、対スイスフランレートの変化率を示している。  
注2:「GDPに占める国防費の割合」は、令和3年版防衛白書より、2020年度の値を使用している。  
注3:ユーロの「GDPに占める国防費の割合」については、簡便的にドイツとフランスのGDPに占める国防費の割合を平均した値で代用することとした。

出所：防衛省、BloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。